

資料4 赤井川村山村活性化支援センター管理業務仕様書

1 施設の管理運営方針

赤井川村山村活性化支援センターが地域住民の交流を図り住民活動を促進するための施設であることを認識し、次の事項に留意して、質の高いサービスの提供に努めるとともに、村民、サテライトオフィス及びコワーキングスペース利用者などが安心して利用できるよう管理運営を行うこと。

(1) 施設等の維持管理について

- ア 指定管理者が行う業務及び管理の実施基準を基に、施設等の機能と特性を十分に把握し、より質の高い水準を保つように努めること。
- イ 安全かつ清潔な管理に努めること。
- ウ 適正な管理と保守点検を行うこと。

(2) 施設の運営について

- ア 公の施設であることを念頭に置いた施設運営に努め、利用者に対して平等に接すること。
- イ 利用者の安全対策に万全を期すこと。このため、危機管理体制を確立するとともに、村や関係機関との連携体制を整備すること。
- ウ 積極的に利用者の意見を聴き、施設運営に反映するよう努めること。

2 施設等の維持管理業務

(1) 清掃業務

- 日常清掃
- 定期清掃

(2) 浄化槽維持管理業務

- 全機能点検…年 26 回(2 週に 1 回)
- 保守点検…毎月 1 回
- 年次点検…毎年 1 回(浄化槽法第 11 条規定)

(3) 自家用電気工作物保安管理業務

- 月次点検…隔月 1 回
- 年次点検…毎年 1 回

(4) 植栽管理業務

- 敷地内の植栽の随時管理（剪定・冬囲い等）、除草、草刈り

(5) 除雪業務

- 屋根等に積もった雪の雪下ろし及び下ろした雪の整理

(6) 一般廃棄物処理業務

- 一般廃棄物の収集及び処理

(7) 施設損害賠償保険の加入

- 賠償責任保険

(8) 防火管理業務

- 防火管理

- ・防火管理者の選任
- ・消防用設備等の保守点検
実施回数…年 2 回
保守点検内容…消防法第 17 条の規定に基づき設置している設備
- ・消防用設備等の自主点検
- ・その他防火管理上必要な事項

3 施設の運營業務

(1) 赤井川村山村活性化支援センター管理・運營業務

- ア 赤井川村山村活性化支援センター管理・運營業務に必要となる体制の整備に関する業務
- イ 赤井川村山村活性化支援センターの利用の許可に関する業務
- ウ 赤井川村山村活性化支援センターの利用促進に関する業務
- エ 赤井川村山村活性化支援センターの施設、設備、器具等の維持管理に関する業務

(2) サテライトオフィスやコワーキングスペース（以下、「インキュベーションスペース」という。）

管理・運營業務

- ア インキュベーションスペース利用者の誘致に関する業務
- イ インキュベーションスペース利用者の利便性を向上させる環境整備に関する業務
- ウ その他本業務により必要となる施設の運営及び整備に関する業務

(3) 赤井川村山村活性化支援センターの休館日を定めること（業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。）、休館日を開館日とすること及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、赤井川村山村活性化支援センターの休館日を定め、休館日を開館日とし、利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ村長の承認を受けなければならない。

(4) 利用の制限等に関する業務

(5) 赤井川村山村活性化支援センター設置条例第 5 条の規定による使用料及び利用料金の徴収に関する業務

(6) 前各号に掲げるもののほか、赤井川村山村活性化支援センターの管理上必要と認められる業務で、村長が別に定めるもの

4 収入及び運営経費

(1) 赤井川村山村活性化支援センター使用料及び利用料金

指定期間中の赤井川村山村活性化支援センター使用料及び利用料金は、指定管理者の収入とすることができる。消費税法による消費税及び地方税法による地方消費税は、使用料金及び利用料金の内税として扱うこととする。

指定管理者は、利用者負担金を運営経費に充てるものとする。

(2) 備品の取扱い

現に施設に備え付けられている備品については、無償で利用できるが、使用に係る経費、修繕費等は指定管理者の負担とする。また、指定期間中に追加で必要となる備品については、原則として、1 件当たり 10 万円以下の備品は指定管理者が負担する。なお、当該備品の所有権の帰属は村とする。

(3) 公租公課

公租公課は、指定管理者の負担とする。

5 その他留意事項

(1) 環境配慮事項の遵守

- ア 省エネルギー・省資源、産廃物の減量及びリサイクルを推進し、環境負荷への低減を図ること。
- イ 業務の実態においては、環境にやさしい物品の使用を推進すること。

(2) 危機管理について

「赤井川村地域防災計画」等に基づき、次のことに取り組むこと。

- ア 利用者等の避難のための避難計画を策定し、緊急時には利用者等の安全の確保及び避難誘導を行うことができるための訓練を実施すること。
- イ 事件・事故の防止及びその対応についての緊急対応マニュアルを作成し、マニュアルのとおり対応できるための訓練を実施すること。
- ウ 業務時間内、時間外を問わず緊急時には速やかに村と指定管理者が相互に連絡ができるよう連絡先等を報告すること。
- エ 村から要請があった場合には、村と連携した災害訓練等に参加すること。

(3) 災害時の協力要請

赤井川村山村活性化支援センターは、大規模災害時、指定避難所として使用するため、村は必要に応じて指定管理者に対して業務の変更について協力を要請することができるものとし、指定管理者は誠実に要請に応じなければならない。なお、その際要した費用は指定管理料とは別に支払うこととする。

(4) 指定管理者名等の表示

赤井川村山村活性化支援センターが、指定管理者により管理・運営がなされている施設であることについて、施設・案内パンフレット等に表示すること。

(5) 条例等規定事項等の表示

使用料等、使用料等の減免に関する事項、利用時間の延長等の表示など条例及び規則で定められている事項や指定管理者が規定した事項などについて、施設利用者にわかりやすく表示すること。